

子ども
高齢者
障がい者

命を削る松井市政

福祉を守る大運動を!

2・3月広島市議会報告

新年度
予算



総括質問をする近松さと子議員(2月20日、本会議場)

不要・不急の大型開発こそ削るべき 削るところを間違ってる

▶療養援護支給制度の廃止

ひとり親・乳幼児・重度障がい者が15日以上の入院時に食費補助する援護金は、他の入院患者との『公平性』を欠くとして廃止に。社会的弱者に冷たすぎます。

市長与党が
「言い訳の決議案」

日本共産党市会議員団は、『公平性』という言葉での弱者いじめは、福祉そのものの否定だと正面から論戦しました。

▶高齢者の公共施設利用料減免の廃止

高齢者を「支えられる存在」から「支える存在」としてとらえ、世代間の『公平性』を確保するため有料化に。医療費抑制や健康増進を進める市政との整合性がとれません。

▶階段室型市営住宅のエレベーター設置を中止

立地が悪く整備できない市営住宅との『公平性』のためにと、整備可能な35棟のエレベーター設置を中止に。市の責任放棄です。

▶国民健康保険の窓口一部負担減免制度の要件改悪

広島市の減免利用者が他の政令市と比べ多いとの理由で、減免事由を厳格化し、減免期間を6ヶ月に制限。低所得者の命が危うくなります。

▶保健センターで一般健康診断を廃止

南・西区保健センターの一般健康診断を廃止へ。就職時や中小業者の健康診断が安価で受けられなくなります。

「迎える平和」に逆行

これで被爆地ヒロシマの使命果たせるのか

全会一致で「北朝鮮及び米国の核実験に抗議し核兵器廃絶をもとめる決議」を採択しました。

また、平和学習と国際交流の拠点として、世界の若者を広島に迎えてきた広島ユース・ホステルの廃止に、唯一反対しました。

一方、昨年政府は、「黒い雨」指定地域の拡大に背を向きました。日本共産党は、「被爆地の市長として、一刻も早い指定地域拡大を国に求め、幕引きは許さない」と迫りました。

年金や所得が減り続け、市民の暮らし大変な時、松井市政は、お年寄りや障がい者、子どもの命を支えてきた事業を削減する新年度予算を提案しました。

日本共産党市議団は、全国に誇れる「高齢者の公共施設使用料の減免制度」や「国保の窓口一部負担減免制度」の維持、「階段室型の市営住宅へのエレベーター整備の継続」を市民とともに申し入れ、「中止すべきは不要・不急の巨大開発であり、福祉を削る事業は止めよ」と修正案を提出しました。

採決の結果、賛成少数で否決され原案が可決されました。

弱い者いじめの
事業仕分けやめよ
市議団、修正案を提出

年金や所得が減り続け、市民の暮らし大変な時、松井市政は、お年寄りや障がい者、子どもの命を支えてきた事業を削減する新年度予算を提案しました。

党は、「社会的弱者の生活実態に十分な配慮が足らない」という言い訳のような「事務・事業の見直しに関する決議案」を提出。市民の議会への陳情・請願・申しこれが与党議員を追い込みました。

大型開発から、くらし・福祉の公共事業に転換を

安倍内閣が進める公共投資計画（アベノミクス）は、『総額先にありき』のムダと浪費の公共事業です。これまで国が進めてきた、大手ゼネコンだけが大儲けし、今にはならなかつた「破たん済み」の日財政赤字を招き、景気対策にはなれません。

自治体の使命は「市民の命と財産を守ること」です。高速5号線建設をやめてこそ、市民の暮らしの防波堤としての役割が果たせます。

公共事業は大型開発ではなく、防災・老朽化に備えたくらし・

やり方と同じです。
広島市でも松井市長は、市民が継続を求めている市民サービスの反対を押し切り、緊急性・必要性がないうえに、地盤沈下や土砂災害の危険性が高い高速5号線建設の着工を決め、『不採算道路』に巨費（1036億円）を投じようとしています。

斯くして、市議団は、『高齢者の公共施設使用料の有料化（1・1億円）・議員19名分の海外視察費（1520万円）・広島市立病院独立法人化準備費（1・5億円）』を提出します。

中でも、政令市で16番目と遅れている公立保育園の耐震化が急がれます。

日本共産党市会議員団が削除を求めた事業

● 高速5号線関連事業費（3・7億円）

● 高齢者の公共施設使用料の有料化（1・1億円）

● 議員19名分の海外視察費（1520万円）

● 広島市立病院独立法人化準備費（1・5億円）

福連事業に転換すべきです。中でも、政令市で16番目と遅れている公立保育園の耐震化が急がれます。



「黒い雨」地域拡大を迫る 広島ユース・ホステル廃止に反対

3月、ノルウェーで「核兵器の人道性」をテーマとした国際会議

が開かれました。被爆者の声が核兵器のない世界に向けて、確実に国際政治を動かしています。

一方、昨年政府は、「黒い雨」指定地域の拡大に背を向きました。日本共産党は、「被爆地の市長として、一刻も早い指定地域拡大を国に求め、幕引きは許さない」と迫りました。



第83号 2013年3・4月

発行／日本共産党広島市会議員団

〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)

TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567

Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。
この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

市民のみなさんと

実現しました

- 学校の耐震化49校、エアコン設置37校

2013年度のエアコン設置予定校

	小学校	中学校
中区	幟町、舟入、竹屋、千田、中島	幟町
東区	中山、戸坂	温品
南区	大河、荒神町、青崎、段原	仁保
西区	大芝、天満、古田	中広、己斐
安佐南区	八木、毘沙門台、上安、長束	安西、祇園東
安佐北区	亀崎、高南、口田東、可部	亀崎、清和
安芸区	畠賀、船越	瀬野川
佐伯区	五日市、河内、五日市南	—

- 幼稚園の耐震化対策 11園

- 留守家庭子ども会の増設 7カ所
(千田・舟入・中山・高須・井口・祇園・矢野)

- 留守家庭子ども会エアコン整備 10カ所
(牛田・庚午・山本・可部・五日市・みどり坂・山田・亀崎・鈴張・彩が丘)

- 児童館整備 温品(開設)、大河・伴南(建設工事着工)、大芝(実施設計)

- スクールカウンセラー配置拡充

全小学校・週2時間から4時間に、全中学校・週6時間から8時間に

- スクールソーシャルワーカー 5人から8人に増員
- 児童相談所・療育センターの建替え調査費計上
- 保育園待機児解消 720人の定員増

- 特別養護老人ホーム3カ所(159床)増設

- アストラムライン白島新駅着工

- 市営吉島住宅の建て替え着工



行政が遠くに



市税滞納 差し押さえ強化

各区役所でおこなっている市税の徴収事務を、7月から本庁税務課に統合し、10人の係長を減員します。分納相談は本庁対応(中区)になります。昨年度の滞納者は約6万5千人。相談場所が遠くなれば気軽に分割納付の相談がしづらくなります。滞納者には電話と督促状の送付後、期日までに相談がなければ差し押さえも辞さない強硬姿勢です。

市民は温かみのある市政こそ望んでいます。

1人税金80万円も使って

海外視察とは!



今議会に自民党保守クラブから、6月1日~7日までの間、スイス連邦への海外視察が提案されました。スイスには2004年にも6人の議員が出かけています。日本共産党市議団は、「任期中1回は行くものと慣例になっているのではないか」と批判。市民からも“海外旅行”との批判があり、理解は得られていません。6政令市が廃止・凍結していることもふまえ、せめて自粛すべきと海外視察に反対しました。

視察予定
の議員

佐々木寿吉(東区) 八軒 幹夫(南区)
熊本 憲三(安芸区) 豊島 岩白(西区)
山田 春男(西区) 森畠 秀治(東区)

要望しました!



近松さと子議員

☎221-0708

- 社会参加が目的の障害者移動支援事業の対象制限やめよと求めました。
- 公立ふくしま第二保育園の廃園は一部の地元団体いいなりで、保護者の納得を得ずに進めており、公正な保育行政とは言えません。
- いのち・財産を守る地域防災計画を求めました。
- 東日本大震災の教訓は原発をなくすことです。
- 遅れている民間住宅や保育園の耐震化を進めるべきです。



村上あつ子議員

☎261-5116

- 乗り合いタクシー等の生活交通確保を!
新年度実施する“買い物等アンケート”の調査結果も踏まえ、地域の特色をいかした確保策を求めました。
- 「中小企業振興基本条例」の制定を!
市内の事業所の99%が中小事業所である本市の実態からも、中小企業支援は重要な経済政策です。
- 市が率先して平和学習の場を提供せよ!
この50年間、広島ユース・ホステルが果たしてきた役割をすぐに民間施設が担うことはできません。市の責任は重大です。



中原ひろみ議員

☎890-2266

- 教師の80時間以上の長時間勤務を解消し、子どもと向き合う「ゆとり」を保障すること。
- 不登校や暴力が急増する思春期の中学生2・3年生を35人学級にすること。
- 留守家庭子ども会のマンモス化・老朽化の解消は市の責任で実施し、有料化の取引にしないこと。
- 3階建ての大河公民館にエレベーターを早期に整備すること。